

分析間の関係

多くの検定や分析を扱っていると、個別に理論を学んでいるときには見逃しがちな分析間の同一性が見えてくることがある。それは特に分析の中に2分類（例えば0/1）の変数が含まれるときに多く見られる。ここではその分析間の類似性についてまとめておく。

1. 相関係数・t検定・数量化I類・ χ^2 検定

相関係数と単回帰分析の検定でよく知られていることは、相関係数の検定と単回帰式の傾きの係数の検定が同一であることである。また、単回帰式の傾きの係数の検定が単回帰式の有効性の検定と同一であることも周知のことからである。しかし、説明変数が2つ以上の重回帰分析の場合は、目的変数と各説明変数の相関係数の検定と偏回帰係数の検定は異なり、重回帰式の有効性の検定もこれらとは異なる。このようなよく知られた話も含めて、分析間の関係について例を用いて述べて行く。

図1にこの節で利用するデータを示す。最後の2列は3分類の意見2を0/1データに変換し、その1列目を取り除いたものである。

	地域	年収	支出	意見1	意見2	意見2?	意見2?
▶ 1	1	583	49	2	3	0	1
2	1	565	33	2	3	0	1
3	2	508	32	1	3	0	1
4	2	565	31	2	1	0	0
5	1	594	57	2	3	0	1
6	2	624	47	1	1	0	0
7	1	617	48	2	1	0	0
8	1	458	53	2	3	0	1
9	1	754	62	2	1	0	0
10	2	667	53	2	1	0	0

図1 利用するデータ

まず地域で分けた年収の差のt検定、地域を量的データとみなした相関係数の検定、年収を目的変数、地域を説明変数とした数量化I類による分析を実行する。それぞれの分析結果を図2a、図2b、図2cに示す。

自由度	198
t統計値	-2.1922
両側確率 P	0.0295
有意水準 α	0.05
P < α より、2群の平均値間に差があるといえる。	
群1-群2の差の95%信頼区間	
-81.0584 <= 差 <= -4.2852	

図2a t検定結果

相関係数	0.154
t統計値	2.1922
両側確率 P	0.0295
有意水準 α	0.05
P < α より、相関係数は0と比較して差があるといえる。	
相関係数の95%信頼区間	
0.016 <= r0 <= 0.287	

図2b 相関係数結果

	カテゴリウェイ	重回帰ウェイ	基準化ウェイ
▶ 地域1	608.1489	0.0000	-22.6161
地域2	650.8208	42.6718	20.0558
定数項	0.0000	608.1489	630.7650
重相関R	0.154	調整済R	0.137
寄与率R ²	0.024	調整済R ²	0.019
有効性F値	4.806	自由度	1.198
p値	0.0295		

図2c 数量化I類結果

これらの検定確率値はすべて $p=0.0295$ である。数量化 I 類の分析は F 検定値であるが、これは t 検定値を 2 乗したものである。数量化 I 類は重回帰分析と同等であるので、相関係数の検定が回帰分析と同等であることから、結果は当然である。

以上は 2 分類の質的データを用いたものであったが、3 分類以上では、t 検定に相当する検定が 1 元配置分散分析、相関係数が分類を 0/1 データに変えた正準相関分析、数量化 I 類は説明変数が 3 分類以上の質的変数になるだけである。

まず、意見 2 と年収を選んで 1 元配置分散分析を行った結果を図 3a に、年収を目的変数に、意見 2 を説明変数に選んで数量化 I 類を実行した結果を図 3b に示す。

1元配置分散分析	
F統計値	1.5663
自由度	2, 197
片側確率 P	0.2114
有意水準 α	0.05
P < α より、群別の平均間に差があるといえない。	

図 3a 1 元配置分散分析結果

	カテゴリウェイト	重回帰ウェイト	基準化ウェイト
▶ 意見2-1	612.6761	0.0000	-18.0889
意見2-2	625.1786	12.5025	-5.5864
意見2-3	652.6438	39.9678	21.8788
定数項	0.0000	612.6761	630.7650
重相関R	0.125	調整済R	0.075
寄与率R ²	0.016	調整済R ²	0.006
有効性F値	1.566	自由度	2, 197
p値	0.2114		

図 3b 数量化 I 類結果

検定確率で見ると $p=0.2114$ と 1 元配置分散分析と数量化 I 類は分類が増えても同一である。また相関係数については、図 3b と図 4 に示すように、数量化 I 類では重相関係数の $r=0.125$ 、正準相関分析では年収と意見 2:2、意見 2:3 を 2 つの正準変数に選んだ場合の正準相関係数の $r=0.125$ に拡張される。

	正準変数 1
▶ 正準相関係数	0.125
正準変数 1 係数	
年収	1.0000
正準変数 2 係数	
意見2:2	0.3243
意見2:3	1.1116

図 4 正準相関分析結果

次に 2 分類の地域と意見 1 について、相関係数と χ^2 検定を比較する。図 5a と図 5b にそれぞれの検定結果を示す。但し、 χ^2 検定ではイエーツ補正を行っていない。

相関係数	-0.161
t統計値	-2.2970
両側確率 P	0.0227
有意水準 α	0.05
P < α より、相関係数は 0 と比較して差があるといえる。	
相関係数の95.0%信頼区間	
-0.293 <= r0 <= -0.023	

図 5a 相関係数結果

分割数行	2
分割数列	2
自由度	1
χ^2 統計値	5.1913
片側確率 P	0.0227
有意水準 α	0.05
P < α より、群間に差があるといえる。	

図 5b χ^2 検定結果

2 分類のデータでは、相関係数の検定と χ^2 検定は検定確率 $p=0.0227$ で同等である。しかし、3 分類以上のデータが含まれる場合、異なった結果になる。3 分類以上を量的データとして扱った場合、分類間の距離をどうとらえるかという基準が明確でないため、 χ^2 検定と同一にならない。

2. 2元配置分散分析・直交表分散分析・数量化I類

前節で1元配置分散分析と数量化I類の有効性の検定が同一であることを述べたが、2元配置分散分析は他の検定とどのような関係があるのだろうか。ここで、重要な役割を演じるのは直交表分散分析である。直交表分散分析は実験に影響を与えるすべての要因の条件の数を、直交表と呼ばれる組み合わせ表でそろえる分析である。この分析により、最小限の実験回数で交互作用を持つデータの差の検定が実施できる。図6に2分類の直交表実験計画法L8(2⁷)のデータを示す。

	A	B	A*B				data
1	1	1	1	1	1	1	65
2	1	1	2	1	2	2	68
3	1	2	1	2	1	2	71
4	1	2	2	2	2	1	72
5	2	1	1	2	2	1	67
6	2	1	2	2	1	2	69
7	2	2	1	1	2	2	67
8	2	2	2	1	1	2	64

図6 直交表実験計画法のデータ

要因A, Bによるdataの違いを調べた2元配置分散分析の結果と直交表分散分析の結果を図7aと図7bに示す。C.Analysisの直交表分散分析は図6の変数をすべて選択して実行する。

	平方和	自由度	不偏分散	F値	確率値
全変動	52.875	7			
A水準間	10.125	1	10.125	3.5217	0.1338
B水準間	3.125	1	3.125	1.0870	0.3560
相互作用間	28.125	1	28.125	9.7826	0.0353
水準内	11.500	4	2.875		

図7a 2元配置分散分析結果

要因	平方和S	自由度	平均平方V	F値	P値
A	10.125	1	10.125	3.522	0.1338
B	3.125	1	3.125	1.087	0.3560
A*B	28.125	1	28.125	9.783	0.0353
誤差	11.500	4	2.875		
Total	52.875	7			

図7b 直交表分散分析結果

図7aと図7bの確率値はすべて同じである。2元配置分散分析はデータの一部が欠損しても、データが増えても、何らかの結果を与えるが、直交表分散分析では指定されたデータの形式が必要である。

この分散分析を数量化I類と比較してみよう。目的変数にdata、説明変数にAとBとA*Bを指定した分析結果を図8に示す。2元配置分散分析及び直交表分散分析の要因による検定結果と数量化I類のアイテムごとの検定結果は確率が一致している。しかし、データを一部欠損にすると、2元配置分散分析の結果と数量化I類の検定結果は異なる。

相関行列	data	A	B	A*B
ウェイト範囲		2.250	1.250	3.750
偏相関係数		0.684	0.462	0.842
重要性F値		3.522	1.087	9.783
自由度		1,4	1,4	1,4
p値		0.1338	0.3560	0.0353

図8 数量化I類結果

次に直交表分散分析で交互作用が複数列で表されるような場合について検討する。図9に3分類の直交表実験計画法 L27(3¹³)のデータを示す。

	A	B	C	A*B	A*B	A*C	A*C							data	
3	1	1	1	3	1	1	3	2	3	2	3	2	2	3	16
4	1	2	1	2	3	1	1	2	2	2	3	2	3	23	
5	1	2	2	2	3	2	3	3	1	3	2	1	1	21	
6	1	2	3	2	3	3	2	1	3	1	3	2	2	22	
7	1	3	1	3	2	1	1	3	3	2	3	2	3	14	
8	1	3	2	3	2	2	3	1	2	1	1	2	3	17	
9	1	3	3	3	2	3	2	2	1	2	3	1	1	15	
10	2	1	1	2	2	2	2	2	1	1	2	2	2	21	
11	2	1	2	2	3	1	2	3	3	1	1	3	2	22	

図9 3分類直交表実験計画法データ

この場合、交互作用は2列で与えられる。直交表分散分析の結果を図10に示す。

要因	平方和S	自由度	平均平方V	F値	P値
A	54.222	2	27.111	10.532	0.0023
B	68.667	2	34.333	13.338	0.0009
C	13.556	2	6.778	2.633	0.1127
A*B	43.111	4	10.778	4.187	0.0238
A*C	89.556	4	22.389	8.698	0.0016
誤差	30.889	12	2.574		
Total	300.000	26			

図10 直交表分散分析結果

このデータで data を目的変数に、変数 A, B, C と2つの A*B, 2つの A*C を説明変数に選択して数量化I類を実行した結果が図11である。

相関行列	data	A	B	C	A*B	A*B	A*C	A*C
ウェイト範囲		3.111	3.667	1.556	2.556	1.444	3.667	2.444
偏相関係数		0.798	0.831	0.552	0.722	0.486	0.817	0.687
重要性F値		10.532	13.338	2.633	6.518	1.856	12.043	5.353
自由度		2,12	2,12	2,12	2,12	2,12	2,12	2,12
p値		0.0023	0.0009	0.1127	0.0121	0.1985	0.0014	0.0218

図11 数量化I類結果

A, B, Cの結果は直交表分散分析結果と同一である。交互作用 A*B と A*C は2つに分かれているが、この2つの変数について、結合仮説検定を実施した結果が図12である。

重回帰分析	重回帰分析
結合仮説の検定 (係数は変数名で表します) 結合係数: A*B:2=0, A*B:3=0, A*B:2=0, A*B:3=0 F検定値 4.1871 自由度 4, 12 確率値 0.0238	結合仮説の検定 (係数は変数名で表します) 結合係数: A*C:2=0, A*C:3=0, A*C:2=0, A*C:3=0 F検定値 8.6978 自由度 4, 12 確率値 0.0016

図12 結合仮説検定の結果

この計算にはソフトの制約から、一度データを重回帰分析用に 0/1 データに変換し (数量化I類も同じ)、その後 A*B と A*C に関連する部分で結合仮説検定を行った。この結果の

検定確率は直交表分散分析の結果と一致している。

図9に与えられたデータで、変数A, B, A*B, A*Bだけを使って、2元配置分散分析、直交表分散分析、数量化I類を行ってもすべての分析が同一の結果を得る。但し、直交表分散分析については、ソフトの性質上、他の変数名は空白にする必要がある。

1元配置分散分析はどのようなデータでも数量化I類の結果と一致するが、交互作用を持つ2元配置分散分析は図9のようなデータに欠損があれば異なった結果となる。

3. 重回帰分析・判別分析

ここでは重回帰分析と判別分析の一致性を議論する。重回帰分析は目的変数自身を推測する分析であり、判別分析は目的変数の分類を判別関数値として与えるものである。目的変数が2分類のデータである場合、類似性があるものと予想される。図13に利用するデータを示す。

	合否	勉強時間	平均点
1	1	5.6	70.2
2	1	5.9	74.2
3	1	4.1	72.7
4	1	5.1	84.9
5	1	5.0	93.0
6	1	3.2	80.5
7	1	4.3	62.7
8	1	4.8	85.4
9	1	3.3	84.3
10	1	5.3	64.8

図13 判別分析のデータ

合否を目的変数、勉強時間と平均点を説明変数として重回帰分析を行った結果を図14aに、判別分析を行った結果を図14bに示す。

合否	重回帰係数	標準化係数	t検定値	自由度	確率値	相関係数	偏相関係数
勉強時間	-0.2369	-0.5484	-4.4589	27	0.0001	-0.613	-0.651
平均点	-0.0212	-0.4767	-3.8765	27	0.0006	-0.551	-0.598
切片	3.9540	0.0000	9.6370	27	0.0000		
R	0.774	R ²	0.599	調整済R	0.755	調整済R ²	0.570

図14a 重回帰分析結果

	判別関数	標準化係数	F検定値	自由度	確率
勉強時間	2.246	2.621	19.882	1,27	0.0001
平均点	0.201	2.279	15.027	1,27	0.0006
定数項	-23.019	-0.379			
マハラノビスの距離	5.682				
誤判別確率	1群を2群と	2群を1群と			
理論から	0.117	0.117			
実測から	0.077	0.059			
判別数・確率	1群予測	2群予測	1群予測	2群予測	
1群実測	12	1	0.923	0.077	
2群実測	1	16	0.059	0.941	

図14b 判別分析結果

図 14a の t 検定値を 2 乗すると図 14b の F 検定値になり、自由度も確率も一致している。

4. 数量化Ⅲ類・コレスポネンス分析

数量化Ⅲ類は 0/1 で与えられたデータから個体や変数の類似性を求める分析であり、コレスポネンス分析は 2 次元分割表から個体や変数の類似性を求める分析である。そのため、0/1 データを分割表とみなせば、類似性があるように思われる。図 15 に数量化Ⅲ類で用いられるデータを与える。

	ご飯	パン	うどん	そば	ラーメン	スパゲッティ
▶ 1	1	0	1	1	1	0
2	1	0	1	0	0	0
3	0	1	0	0	1	1
4	1	1	1	1	1	0
5	0	1	0	1	1	1
6	1	0	1	1	1	0
7	1	0	0	0	0	0
8	1	1	1	1	1	0
9	0	1	0	1	1	1
10	1	0	1	0	1	0
11	1	1	1	1	0	1
12	1	0	1	0	1	1
13	1	1	0	0	1	1
14	0	1	0	1	0	0
15	0	1	0	1	1	0

図 15 数量化Ⅲ類のデータ

このデータを用いて、数量化Ⅲ類を行った固有値と寄与率の結果を図 16a に、カテゴリウェイトの結果を図 16b に示す。

	第1次元	第2次元	第3次元	第4次元	第5次元
▶ 固有値	0.351	0.156	0.095	0.060	0.025
相関係数	0.592	0.395	0.308	0.246	0.159
寄与率	0.510	0.227	0.138	0.088	0.037
累積寄与率	0.510	0.737	0.875	0.963	1.000

図 16a 数量化Ⅲ類の固有値・寄与率結果

これに対して、コレスポネンス分析を行った固有値と寄与率の結果を図 16b に示す。

群	第1成分	第2成分	第3成分	第4成分	第5成分
▶ 固有値	0.351	0.156	0.095	0.060	0.025
相関係数	0.592	0.395	0.308	0.246	0.159
寄与率	0.510	0.227	0.138	0.088	0.037
累積寄与率	0.510	0.737	0.875	0.963	1.000

図 16b コレスポネンス分析の固有値・寄与率結果

これを見ると両者は一致している。また、省略しているが、カテゴリウェイトも個体ウェイトも一致する。このように 0/1 データについて、2 つの分析は一致している。